

平成14年5月17日

各位

会社名 日商岩井株式会社
代表者名 取締役社長 安武 史郎
(コード番号 8063)
問合せ先 広報室長 青木 勢一
電話番号 03-5520-2400

鉄鋼製品分野の事業統合に関わる分社化について

当社と三菱商事株式会社(以下「三菱商事」)は、昨年1月、鉄鋼製品分野での統合を検討開始し、事業内容の精査を行った結果、本年3月27日に基本条件について合意しました。統合方法に関しては、5月10日の当社取締役会で分割計画書が承認されましたが、本日の三菱商事との合弁契約書の内容につき合意に達したことに伴い、その内容をご報告致します。

当社は以下の通り、鉄鋼製品事業を会社分割し、株式会社メタルワン(英文商号: Metal One Corporation 以下「新設会社」)に承継致します。

1. 会社分割の目的

総合商社の鉄鋼製品事業の収益性を高めるためには、鉄鋼メーカー及び需要家の双方に向けて、従来以上にコスト、機能、サービスの面で競争力を強化することが求められています。当社は、これを実現するため、間接コストの削減、最適化を指向した流通網の整備・拡大、受発注におけるIT化等一層の業務の効率化とサービス機能の充実が不可欠であると認識しております。一方、三菱商事もこの認識を共有しているのみならず、同社は、鉄鋼製品事業の分野で長年にわたりノウハウを蓄積し、当社とは異なる顧客層を基盤とする商権を確立しており、業界において確固たる地位を築いています。

このように、当社と三菱商事は相互に商権を補完できる関係にあることから、両社の事業統合により、国内のみならずグローバル規模での重複拠点の統廃合や間接部門の合理化、規模拡大による効率化というメリットに加え、経営基盤の多様化を図ることを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程(予定)

分割計画書承認取締役会	平成14年5月10日
分割計画書承認株主総会	平成14年6月26日(予定)
分割期日	平成15年1月1日(予定)
分割登記	平成15年1月6日(予定)

(2) 分割方式

1. 当社及び三菱商事を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割(分社型)
2. 当分割方式を採用した理由
営業を新会社に包括承継させることができ、他方式と比較しその手続きが容易であること。

(3) 株式の割当

1. 株式割当て比率

新設会社は、本件分割に際して、普通株式200万株を発行し、4:6の比率で日商岩井に80万株、三菱商事に120万株をそれぞれ割り当てる。

2. 株式割当比率の算定理由

当社は、三菱商事との間で株式割当比率を最終決定するに当たり、当社は朝日アーサーアンダーセン株式会社（以下、朝日 A A）三菱商事は KPMG コーポレートファイナンス株式会社を 各々財務アドバイザーに起用し、朝日 A A は資産内容の精査結果を踏まえた上で、ディスカунティッド・キャッシュフロー方式を中心に、類似企業比較方式を補助的に用いて、両社の本件営業に関する企業価値の評価を行いました。この評価の結果を総合的に判断し、三菱商事と交渉を行った結果、両社は株式割当比率、すなわち新設会社への出資比率は、当社 40%、三菱商事 60%とすることが妥当であることで合意しました。

(4) 分割交付金

分割交付金は支払わない。

(5) 承継会社が承継する権利義務

分割期日現在の当社鉄鋼製品事業のうち、金属カンパニーに属する資産・負債及びこれに付随する権利・義務の一切、並びにこれに関連して保有している一切の許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承継可能なもの。

(6) 債務履行の見込み

本分割により、当社及び新会社の負担すべき債務の履行の見込みがあると判断している。

(7) 承継会社に新たに就任する役員

代表取締役会長 兼 CEO 岡田紀雄（三菱商事）

代表取締役社長 兼 COO 水谷正史（日商岩井）

取締役 古川治次（三菱商事）

取締役 安武史郎（日商岩井）

取締役 高島正之（三菱商事）

監査役 木村紘一郎（三菱商事）

監査役 堀啓二郎（日商岩井）

監査役 内野州馬（三菱商事）

3. 分割会社の概要（平成 13 年 3 月 31 日現在）

(1) 商号	日商岩井株式会社（分割会社）	三菱商事株式会社（分割会社）
(2) 事業内容	機械、金属、エネルギー、化学品、建設不動産、木材・物資・食料、等多種多様な商品の国内・輸出・輸入及び三国間取引の他、金融、情報、物流等の総合商社としての機能を生かした各種サービスの提供及び国内外における事業投資など。	情報・通信、エネルギー、金属、機械、化学品、生活物資等多種多様な商品の国内・輸出・輸入及び外国取引の他、金融、情報、物流、マーケティング等総合商社としての機能を生かした各種サービスの提供、国内外における事業投資など。
(3) 設立年月日	1928年2月	1950年4月1日
(4) 本店所在地	大阪府	東京都
(5) 代表者	安武 史郎	佐々木 幹夫
(6) 資本金	1,029 億円	1,266 億円
(7) 発行済株式総数	874,434,453 株	1,567,175,508 株
(8) 株主資本	1,982 億円	7,018 億円
(9) 総資産	1 兆 8,811 億円	5 兆 1,355 億円
(10) 決算期	3月	3月
(11) 従業員数	2,431 名(2002 年 3 月 31 日現在)	6,628 名(2002 年 3 月 31 日現在)
(12) 主要取引先	(金属カンパニー) (売上)スズキ、日産自動車 日立造船 (仕入)新日本製鐵、神戸製鋼所	(鉄鋼部門) (売上)三菱重工、三菱自工、 三菱電機 (仕入)新日本製鐵、NKK
(13) 大株主及び持株比率	UFJ 銀行 4.51% 第一勧業銀行 4.39% 大和銀行 3.83% (2002 年 3 月 31 日現在)	東京海上火災保険 6.11% 日本トラフィサービス信託銀行 5.53% 明治生命保険相互 5.14% (2002 年 3 月 31 日現在)
(14) 主要取引銀行	UFJ 銀行、みずほコポレート銀行 東京三菱銀行	東京三菱銀行、 みずほコポレート銀行 UFJ 銀行、三菱信託銀行
(15) 分割会社間の関係	資本関係 なし 人的関係 なし 取引関係 特記すべき取引はない。	

(16) 最近3決算期間の業績(億円)

決算期	日商岩井株式会社(分割会社)			三菱商事株式会社(分割会社)		
	14年 3月期	13年 3月期	12年 3月期	14年 3月期	13年 3月期	12年 3月期
売上高	36,757	45,151	59,965	95,628	109,274	104,852
営業利益	71	137	207	126	216	281
経常利益	77	162	241	643	806	777
当期純利益	32	72	56	110	288	159
1株当り当期純利益(円)	3.70	8.15	6.44	7.03	18.35	10.14
1株当り配当金(円)	0	0	0	8.00	8.00	8.00
1株当り株主資本(円)	226.66	231.89	241.18	447.84	480.86	373.02

4. 分割する事業部門の内容

(1) 鉄鋼部門の内容

日商岩井株式会社

鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等

三菱商事株式会社

鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等

(2) 鉄鋼製品部門(注:統合対象)の平成14年3月期における経営成績

日商岩井株式会社

(億円)

	部門(A)	当社14年3月期実績(B)	比率(A/B)
売上高	6,260	36,757	17.03%
売上総利益	124	718	17.27%

三菱商事株式会社

	部門(A)	当社13年3月期実績(B)	比率(A/B)
売上高	9,094	95,628	9.51%
売上総利益	212	1,830	11.58%

(3) 譲渡資産、負債の項目および金額（但し、平成14年3月31日現在までの試算）

日商岩井株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価格（億円）	項目	帳簿価格（億円）
流動資産	1,394	流動負債	724
固定資産	6	固定負債	0
投資等	444	社内使用資金 （新設会社出資金相当）	1,120 (600)
合計	1,844	合計	1,844

三菱商事株式会社

資産		負債	
項目	帳簿価格（億円）	項目	帳簿価格（億円）
流動資産	3,240	流動負債	1,819
固定資産	48	固定負債	41
投資等	538	社内使用資金 （新設会社出資金相当）	1,966 (900)
合計	3,826	合計	3,826

(4) 承継会社の概要

(1) 商号	株式会社メタルワン
(2) 事業内容	鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにおれに付帯又は関連する一切の業務
(3) 設立年月日	平成15年1月6日
(4) 本店所在地	東京都港区
(5) 代表者	岡田紀雄・水谷 正史
(6) 資本金	1,000億円
(7) 発行済株式総数	2,000,000株（注：授権は5百万株）
(8) 株主資本	1,500億円
(9) 総資産	約1兆円
(10) 決算期	12月
(11) 従業員数	約750名
(12) 主要取引先	（売上）三菱重工、三菱自工、日立造船、 淀川製鋼 （仕入）新日本製鐵、神戸製鋼所
(13) 大株主及び持株比率	三菱商事 60% 日商岩井 40%
(14) 主要取引銀行	東京三菱銀行、みずほコーポレート銀行、UFJ銀行
(15) 分割会社との関係	資本関係 三菱商事60%、日商岩井40%出資 人的関係 2項(6)を参照 取引関係 恒常的な販売・仕入等の取引関係は想定していない。

5. 分割後の当社の状況

- (1) 商号 日商岩井株式会社
- (2) 事業内容 総合商社
- (3) 本社所在地 東京都
- (4) 代表者 安武 史郎
- (5) 資本金 本件分割による変動はない。
- (6) 総資産 分割による減少見込み額：1,844 億円
(但し、平成 14 年 3 月 31 日現在までの試算値)
- (7) 決算期 3 月 3 1 日
- (8) 業績に与える影響

本件分割後、当社の業績に重大な影響を与える事態は、現在のところ予測されていない。

以上